

平成 17 年度国内公募公社債償還推定額について

本協会は、平成 16 年 12 月末現在の現存額をもとに平成 17 年度における国内公募公社債の償還推定額（以下「償還額」という）を取りまとめた。ただし、国債及び転換社債型新株予約権付社債を除く種別においては、対象銘柄に 16 年 9 月末時点の現存額を使用したものを含む^(注)。

1. 概要 ―公社債償還額は引き続き増加―

平成 17 年度の償還額は、公共債の増加を主因として 75 兆 1,949 億円、前年度比 15 兆 5,828 億円（26.1%）と大幅に増加し、引き続き過去最高を更新する。増減額の内訳をみると、公共債が 65 兆 6,164 億円と前年度比 15 兆 9,957 億円（32.2%）、非居住者債が 1 兆 4,947 億円と同 6,285 億円（72.6%）それぞれ増加する一方、民間債は 8 兆 838 億円と同 1 兆 414 億円（11.4%）減少する。（表 1 及び図 1 参照）

2. 公共債 ―国債を中心に大幅増加―

公共債の償還額は、前年度に引き続き国債が大幅に増加することなどから全体としても前年度を大きく上回る。（表 1 及び図 2 参照）

（1）国債

国債の償還額^(※)は 56 兆 8,628 億円、前年度比 13 兆 1,983 億円増と引き続き前年度を上回る。前年度比 10 兆円超の大幅な増加となるが、主因は 12 年度から発行が本格化した 5 年債（利付）が満期を迎えるためである。なお、4 年債については、13 年度以降の発行がなくなったことから皆無となる。

（※）国債の償還額は、割引短期国債と政府短期証券を除いた、証券会社などを通ずる市中消化分及び郵便局窓販分であり、公的部門による引受分を含まない。

（2）政府保証債等及び地方債

政府保証債等（財投機関債を含む）の償還額は、6 兆 4,067 億円、前年度比 2 兆 345 億円増と引き続き大幅な増加となる。これは、中期年限債（政保債）の発行量が拡大する中で 15 年度の発行が大幅に増加した 2 年債や、12 年度から発行の始まった 5 年債が満期を迎えることなどによるものである。

また、地方債の償還額は、2 兆 3,469 億円と前年度比 7,629 億円増加する。これは、当該発行年度における発行増加や、12 年度から発行の始まった 5 年債が満期を迎えることなどによるものである。なお、ミニ公募地方債も初めて満期を迎え、440 億円が償還される。

3. 民間債 ―全般に減少―

民間債の償還額は、普通社債及び転換社債型新株予約権付社債が減少することから全体としても前年度を下回る。(表1及び図3参照)

(1) 普通社債

普通社債の償還額は、6兆8,407億円と前年度比2,946億円減少する。これは電力債の減少が主因である。電力債については、5年度の発行がその前年度を大幅に下回ったが、特に12年債の減少が顕著であった。

なお、資産担保型社債は、2,293億円と前年度比397億円増加する。

(2) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の償還額は、1兆138億円、前年度比7,865億円減と引き続き減少する。これは、主に2年度の発行が激減したことの影響によるものである。

4. 非居住者債 ―円建外債が増加―

非居住者債の償還額は、円建外債の増加などにより全体としても前年度を上回る。(表1及び図4参照)

円建外債の償還額は、1兆4,019億円と前年度比6,128億円増加する。これは、12年度に民間債5年もので大型銘柄の発行が相次いだ、それらが満期を迎えることなどによるものである。

なお、資産担保型社債は、928億円と前年度比157億円増加する。

(注) 現存額については、各債券管理会社(受託会社)から提供された数値をもとに更新しておりますが、今般、諸般の事情により一部の債券管理会社からの提供が行われなかったことから、対象銘柄の一部については平成16年9月末時点の現存額を使用しております。

なお、今後も現存額の数値が入手できない場合は、次回以降の「国内公募公社債償還推定額について」の掲載を取り止めることも想定されますので、お含み置きいただきますようお願いいたします。

(表1) 公 社 債 償 還 額 (推定)

(単位:億円)

平成16年12月末現在

			平成17年度	平成16年度	前年度比							
合	公	国	債	568,628	436,645	131,983						
		政	府	保	証	債	等	64,067	43,722	20,345		
		地	方		債	23,469	15,840	7,629				
		公		共	債	計	656,164	496,207	159,957			
	民	電	力	債	7,940	18,110	△ 10,170					
			一	般	事	業	債	45,280	41,643	3,637		
			N	T	T	・	J	R	債	1,000	2,800	△ 1,800
			銀	行		債	14,187	8,800	5,387			
		普	通		社	債	68,407	71,353	△ 2,946			
		資	産	担	保	型	社	債	2,293	1,896	397	
		転換社債型新株予約権付社債	10,138	18,003	△ 7,865							
	民		間	債	計	80,838	91,252	△ 10,414				
	非	円	建	外	債	14,019	7,891	6,128				
			資	産	担	保	型	社	債	928	771	157
		非		居	住	者	債	計	14,947	8,662	6,285	
合			計	751,949	596,121	155,828						

(注) 1. 公募債のみを対象として集計

2. 16年12月末の現存額をもとに、対象となる銘柄を抽出・計算(分割償還銘柄は除く)。

ただし、国債及び転換社債型新株予約権付社債を除く種別においては、対象銘柄に16年9月末時点の現存額を使用したものを含む。

3. 国債に割引短期国債及び政府短期証券を含まない。ただし、郵便局窓販分は含む。

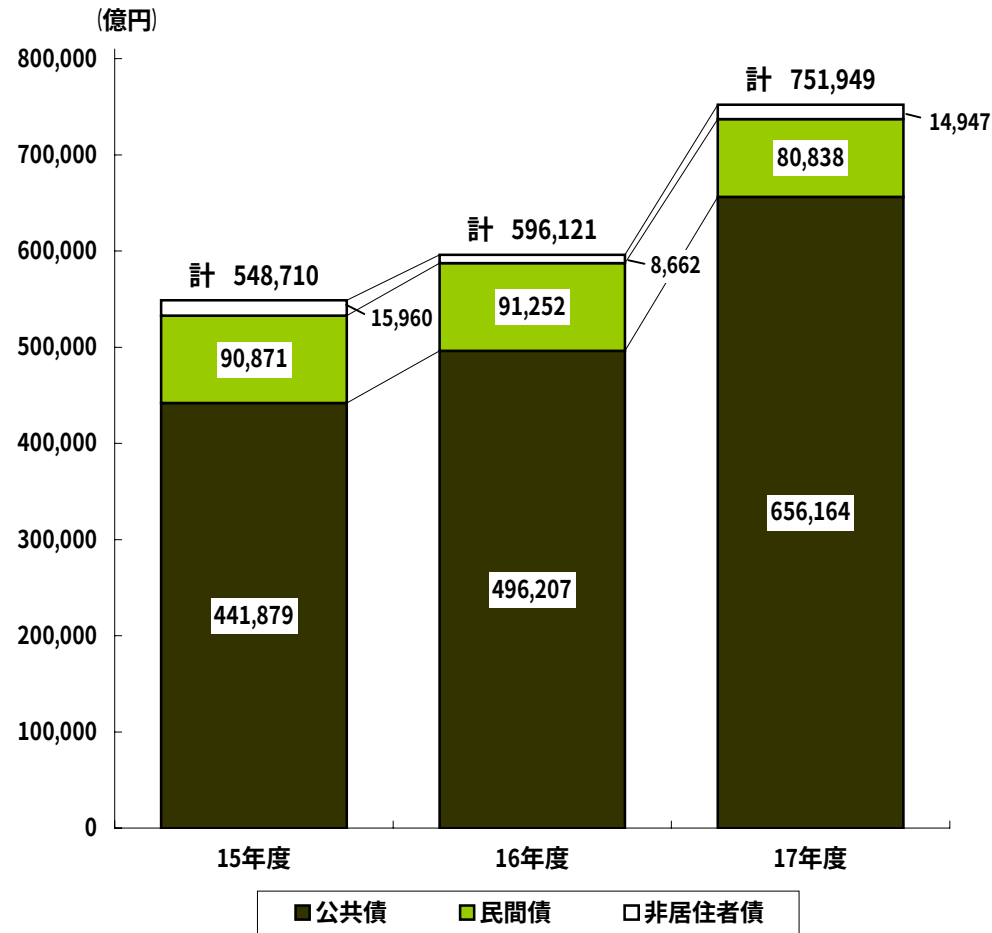
4. 政府保証債等に財投機関債(16年度450億円、17年度300億円)を含む。

5. 一般事業債に東京交通債券及び放送債券を含む。

6. 円建外債(17年度)に第7回アルゼンチン共和国円貨債券、615億円を含まない。

7. 億円未満は四捨五入

(図1) 公社債償還額 (推定)

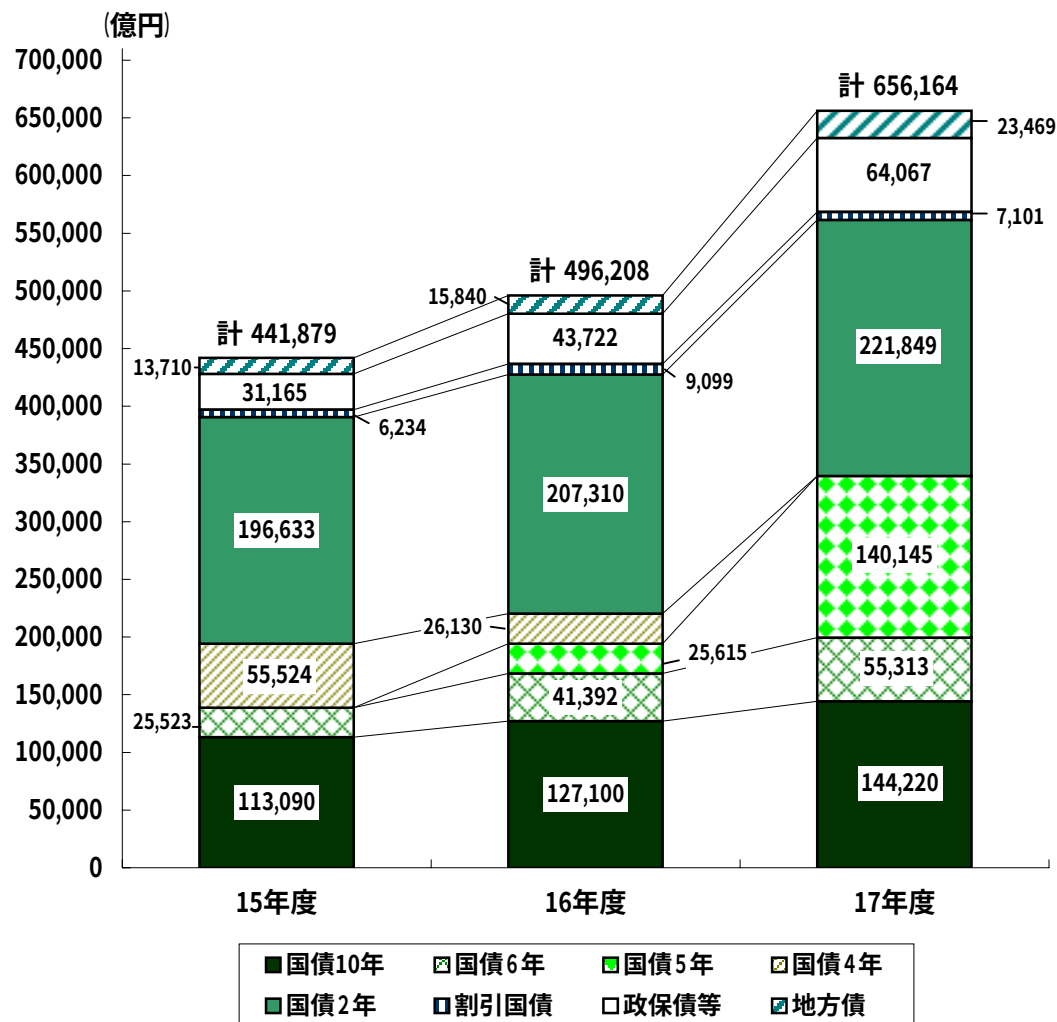


(注) 公募債のみを対象として集計

17年度増減額(前年度比)の内訳

合計	155,828 億円
非居住者債	6,285 億円
民間債	△ 10,414 億円
公共債	159,957 億円

(図2) 公共債償還額 (推定)

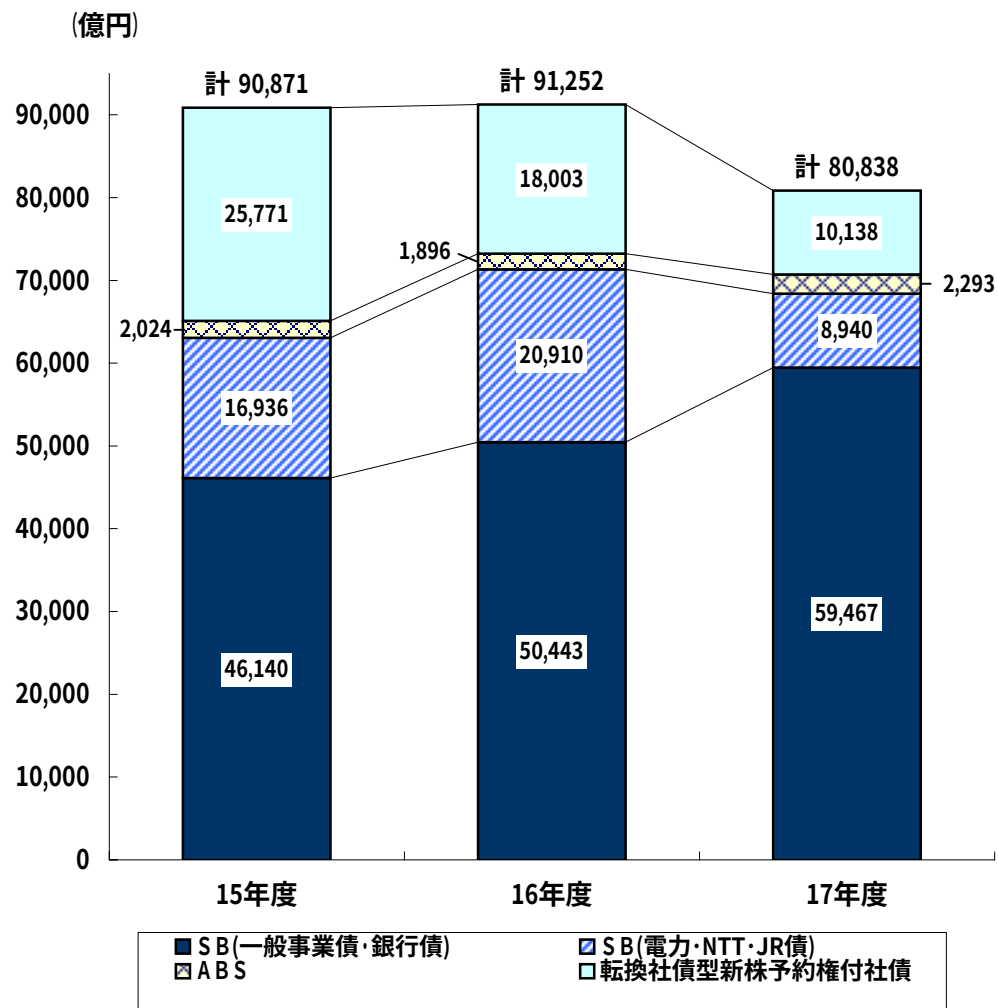


17年度増減額(前年度比)の内訳

合計	159,957 億円
地方債	7,629 億円
政保債等	20,345 億円
割引国債	△ 1,998 億円
国債2年	14,539 億円
国債4年	△ 26,130 億円
国債5年	114,530 億円
国債6年	13,921 億円
国債10年	17,120 億円

(注) 国債(割引短期国債及び政府短期証券を除く)は、市中消化分のみ(公的部門による引受分を含まない。ただし、郵貯窓販分は含む)。割引国債は5年債と3年債の合計。また、政保債等に財投機関債を含む。

(図3) 民間債償還額(推定)

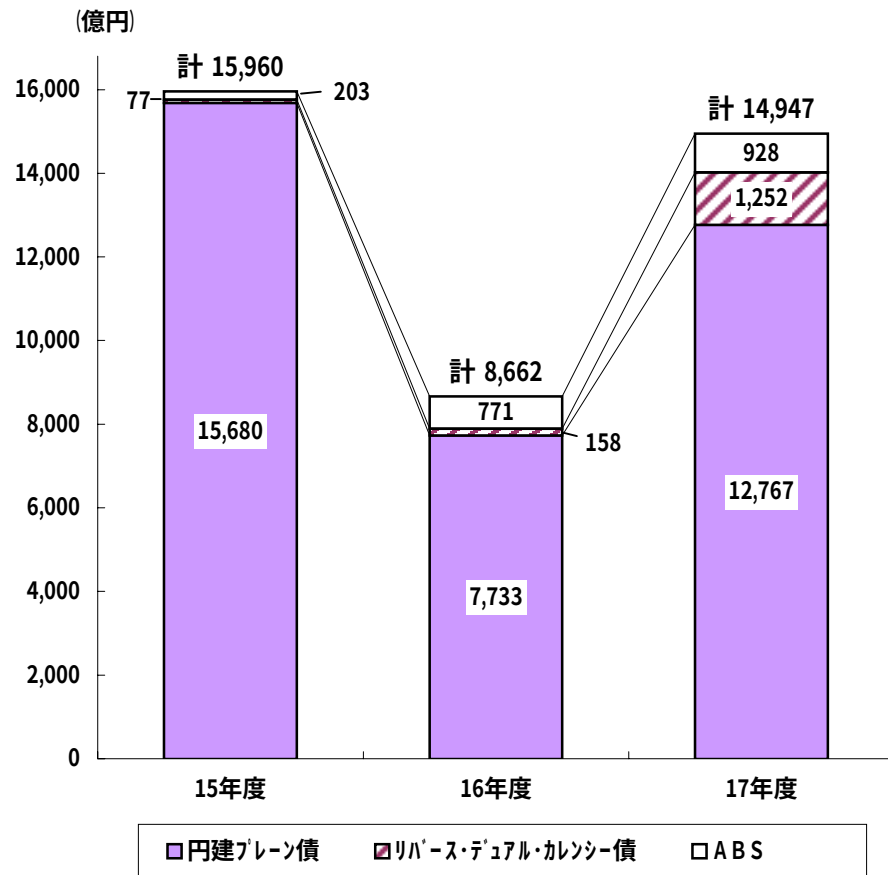


(注) 一般事業債に、東京交通債券及び放送債券を含む。

17年度増減額(前年度比)の内訳

合計	△ 10,414 億円
轉換社債型新株 予約権付社債	△ 7,865 億円
A B S	397 億円
S B (電力・NTT・ JR債)	△ 11,970 億円
S B (一般事業 債・銀行債)	9,024 億円

(図4) 非居住者債償還額 (推定)



(注) 円建フレン債に、変動利付債及び株式交換特約付社債を含む。
 ただし、17年度分に第7回アルゼンチン共和国円貨債券を
 含まない。

17年度増減額(前年度比)の内訳

合計	6,285 億円
A B S	157 億円
リバース・デュアル・カレンシー債	1,094 億円
円建フレン債	5,034 億円